

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ

コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 涌本 晴雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 長井 啓

TEL 03-5471-7810

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,104	3.6	2,771	△6.8	2,925	△6.1	1,495	△5.5
23年3月期第2四半期	10,715	148.1	2,974	—	3,115	—	1,581	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 544百万円 (△67.3%) 23年3月期第2四半期 1,665百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	48.98	—
23年3月期第2四半期	51.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	30,877	23,094	71.7
23年3月期	34,268	22,957	64.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 22,138百万円 23年3月期 22,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3,700.00	—	3,700.00	7,400.00
24年3月期	—	14.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	△15.0	3,250	△44.4	3,480	△41.6	1,750	△40.7	57.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	31,583,100 株	23年3月期	31,583,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,050,645 株	23年3月期	1,050,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	30,532,500 株	23年3月期2Q	30,532,500 株

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 海外売上高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)における当社グループの事業環境は、欧州における財政問題の深刻化や米国経済の停滞に加え、急激な円高が進行するなど、国内外のマクロ経済環境の不透明感は高まったものの、中国をはじめとする新興諸国の自動化・省力化投資が当社グループ製品の需要をけん引したことから、全般には良好な状況で推移しました。

用途別の売上高については、スマートフォンなどのデジタル機器の組み立てや自動車産業での溶接、塗装、組み立て工程等に用いられる産業用ロボット向けが増加したとともに、半導体製造装置向けも高い水準を維持しました。一方、フラットパネルディスプレイ製造装置向けの売上高は、第1四半期は高水準であったものの、第2四半期に入り、パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受け減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%増加の111億4百万円となりました。

損益面につきましては、増収による増益効果があったものの、生産能力増強投資の実行に伴う減価償却費の増加などにより、売上総利益は前年同期比3.0%減少の47億83百万円となりました。また、研究開発費や梱包発送費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同期比6.8%減少の27億71百万円、経常利益は同6.1%減少の29億25百万円、四半期純利益は同5.5%減少の14億95百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が89億59百万円(前年同期比1.4%増)、メカトロニクス製品が21億44百万円(同14.1%増)で、売上高比率はそれぞれ、80.7%、19.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

(日本)

第2四半期に入りフラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置向けの売上高が減少したものの、産業用ロボット向けの需要が増加したことに伴い、売上高は94億62百万円(前年同期比4.4%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は、製造費用、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収が寄与したことにより30億35百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、工作機械向けが堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準の16億41百万円(前年同期比0.4%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は、ドル安による仕入コストの上昇により、3億11百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

(欧州)

産業用ロボット向け、工作機械向けの売上高が増加したことから、ドイツ持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益(経常利益)は1億59百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.6%減少(15億53百万円の減少)し、146億16百万円となりました。これは、法人税の支払い、配当金の支払い、長期借入金の返済などにより現預金が13億40百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%減少(18億37百万円の減少)し、162億61百万円となりました。これは、設備投資の実行により建物、構築物、機械装置等の有形固定資産が5.5%増加(2億66百万円の増加)しましたが、保有する投資有価証券の時価の下落により、投資その他の資産が15.9%減少(20億81百万円の減少)したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.9%減少(33億91百万円の減少)し、308億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.3%減少(22億90百万円の減少)し、48億11百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11.2%減少(2億30百万円の減少)、未払法人税等が67.4%減少(14億15百万円の減少)、賞与引当金が32.0%減少(1億96百万円の減少)したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.4%減少(12億37百万円の減少)し、29億70百万円となりました。これは、長期借入金が18.3%減少(2億85百万円の減少)、繰延税金負債が42.4%減少(7億97百万円の減少)、役員退職慰労引当金が28.8%減少(1億9百万円の減少)したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて31.2%減少(35億28百万円の減少)し、77億82百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加(1億37百万円の増加)し、230億94百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が46.9%減少(12億35百万円の減少)したものの、利益剰余金が7.2%増加(11億18百万円の増加)したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から71.7%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億37百万円減少し40億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、前年同期に比べて84.8%減少し、3億10百万円(前年同期は20億37百万円の収入)となりました。

これは主に、仕入債務の減少が2億28百万円(前年同期は3億22百万円の増加)、法人税等の支払いが21億57百万円(前年同期は2億60百万円の支払い)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による収入は1億30百万円(前年同期は5億17百万円

の支出)となりました。

これは、固定資産の取得による支出が8億73百万円(前年同期は4億62百万円の支出)ありましたが、定期預金の払戻しによる収入が13億53百万円(前年同期は4百万円の収入)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、前年同期に比べて21.5%増加し、7億72百万円(前年同期は6億35百万円の支出)となりました。

これは、新規借入金による収入が1億45百万円(前年同期の新規借入金は無し)ありましたが、借入金の返済による支出が4億18百万円(前年同期は3億75百万円の支出)、配当金の支払いが4億56百万円(前年同期は2億23百万円の支払い)あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成23年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記の通り修正しました。なお、当該予想数値の修正に係る事項は、本日(平成23年11月10日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成24年3月期通期連結業績予想の修正 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	百万円 22,800	百万円 6,000	百万円 6,150	百万円 3,350	円 銭 109 72
今回修正(B)	18,700	3,250	3,480	1,750	57 32
増減額 (B-A)	▲4,100	▲2,750	▲2,670	▲1,600	—
増減率(%)	▲18.0	▲45.8	▲43.4	▲47.8	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	22,001	5,848	5,963	2,951	96 68

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 15,542円50銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988,064	5,647,596
受取手形及び売掛金	6,854,034	6,854,196
有価証券	30,601	30,614
商品及び製品	129,164	123,985
仕掛品	669,314	668,924
原材料及び貯蔵品	808,726	757,041
その他	694,565	535,992
貸倒引当金	△4,706	△2,182
流動資産合計	16,169,764	14,616,169
固定資産		
有形固定資産	4,817,405	5,084,063
無形固定資産	174,286	151,463
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394,508	5,285,762
関係会社株式	5,050,522	5,123,343
その他	847,535	802,194
貸倒引当金	△185,671	△185,671
投資その他の資産合計	13,106,895	11,025,629
固定資産合計	18,098,587	16,261,156
資産合計	34,268,352	30,877,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,546	1,828,814
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	740,752	752,353
未払法人税等	2,100,899	685,572
賞与引当金	613,288	416,764
役員賞与引当金	104,400	40,215
製品補償損失引当金	23,845	39,443
その他	1,449,173	1,038,331
流動負債合計	7,101,905	4,811,496
固定負債		
長期借入金	1,558,205	1,272,864
リース債務	277,570	238,564
繰延税金負債	1,880,494	1,083,327
役員退職慰労引当金	380,932	271,071
その他の引当金	106,136	102,294
負ののれん	5,543	2,771
固定負債合計	4,208,882	2,970,893
負債合計	11,310,788	7,782,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,617,444	16,736,317
自己株式	△2,304,740	△2,304,815
株主資本合計	20,126,956	21,245,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633,646	1,398,161
為替換算調整勘定	△630,065	△505,501
その他の包括利益累計額合計	2,003,580	892,660
少数株主持分	827,027	956,521
純資産合計	22,957,563	23,094,936
負債純資産合計	34,268,352	30,877,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,715,141	11,104,221
売上原価	5,784,662	6,320,493
売上総利益	4,930,479	4,783,728
販売費及び一般管理費	1,956,434	2,012,697
営業利益	2,974,044	2,771,030
営業外収益		
受取利息	7,459	5,919
受取配当金	16,720	52,722
負ののれん償却額	2,771	2,771
持分法による投資利益	118,245	158,679
その他	37,608	9,281
営業外収益合計	182,806	229,373
営業外費用		
支払利息	20,823	18,296
為替差損	16,556	41,109
その他	3,783	15,720
営業外費用合計	41,162	75,126
経常利益	3,115,688	2,925,278
特別利益		
固定資産売却益	79	497
特別利益合計	79	497
特別損失		
固定資産売却損	900	—
固定資産除却損	5,763	15,045
投資有価証券評価損	267,711	32,288
製品補償損失	24,641	69,655
役員退職特別加算金	18,480	138,330
その他	3,854	—
特別損失合計	321,350	255,319
税金等調整前四半期純利益	2,794,416	2,670,455
法人税、住民税及び事業税	1,305,859	797,583
法人税等調整額	△290,059	217,232
法人税等合計	1,015,799	1,014,816
少数株主損益調整前四半期純利益	1,778,617	1,655,639
少数株主利益	196,779	160,198
四半期純利益	1,581,837	1,495,440

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,778,617	1,655,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,250	△1,235,484
為替換算調整勘定	△34,646	△5,731
持分法適用会社に対する持分相当額	△295,355	130,296
その他の包括利益合計	△112,752	△1,110,920
四半期包括利益	1,665,865	544,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,469,085	384,520
少数株主に係る四半期包括利益	196,779	160,198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,794,416	2,670,455
のれん償却額	996	996
負ののれん償却額	△2,771	△2,771
減価償却費	316,012	455,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311	△2,527
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,246	△109,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,400	△64,184
受取利息	△7,459	△5,919
受取配当金	△16,720	△52,722
支払利息	20,823	18,296
持分法による投資損益(△は益)	△118,245	△158,679
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,398	12
投資有価証券評価損益(△は益)	267,711	32,288
固定資産売却損益(△は益)	821	△497
固定資産除却損	5,763	15,045
売上債権の増減額(△は増加)	△1,635,862	△2,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,591	54,614
仕入債務の増減額(△は減少)	322,500	△228,032
その他	397,241	△364,678
小計	2,158,079	2,254,599
利息及び配当金の受取額	22,614	60,820
持分法適用会社からの配当金の受取額	56,931	170,170
利息の支払額	△18,241	△18,239
法人税等の支払額	△260,721	△2,157,367
法人税等の還付額	78,690	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037,352	310,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406,942	△870,303
有形固定資産の売却による収入	3,750	512
無形固定資産の取得による支出	△55,407	△3,659
定期預金の預入による支出	△70,450	△351,200
定期預金の払戻による収入	4,250	1,353,000
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△1,736
敷金及び保証金の回収による収入	2,088	1,512
短期貸付けによる支出	—	△400
短期貸付金の回収による収入	5,000	640
長期貸付けによる支出	△4,800	—
長期貸付金の回収による収入	2,611	2,671
その他	2,166	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,818	130,412

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,200	—
長期借入れによる収入	—	145,000
長期借入金の返済による支出	△372,648	△418,741
リース債務の返済による支出	△36,065	△41,275
自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△183,195	△376,567
少数株主への配当金の支払額	△40,289	△80,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,398	△772,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,871	△6,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	862,264	△337,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,190	4,350,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,788,455	4,013,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,067,077	1,648,063	—	10,715,141	—	10,715,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	533,749	—	—	533,749	△533,749	—
計	9,600,827	1,648,063	—	11,248,890	△533,749	10,715,141
セグメント利益	2,897,062	382,584	118,109	3,397,756	△282,067	3,115,688

- (注) 1 セグメント利益の調整額△282,067千円には、セグメント間取引消去△63,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218,550千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,462,711	1,641,509	—	11,104,221	—	11,104,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	639,892	—	—	639,892	△639,892	—
計	10,102,604	1,641,509	—	11,744,114	△639,892	11,104,221
セグメント利益	3,035,458	311,320	159,926	3,506,704	△566,114	2,925,278

- (注) 1 セグメント利益の調整額△566,114千円には、セグメント間取引消去△222,458千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△343,656千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	8,221,390	4.2
	メカトロニクス製品	1,847,280	7.6
北米	減速装置	773,903	△17.4
	メカトロニクス製品	281,683	71.6
合計		11,124,258	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	7,470,469	△6.9	1,843,403	△22.1
	メカトロニクス製品	1,550,141	△2.4	370,351	2.7
北米	減速装置	1,275,557	△4.8	1,014,864	△28.3
	メカトロニクス製品	524,432	34.4	214,125	60.4
合計		10,820,601	△4.6	3,442,744	△19.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	7,850,095	4.3
	メカトロニクス製品	1,612,616	4.6
北米	減速装置	1,109,450	△15.3
	メカトロニクス製品	532,059	57.5
合計		11,104,221	3.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社セツヨーアステック	1,192,170	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,015,959	1,641,509	580,016	3,237,486
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,104,221
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	14.8	5.2	29.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ
(2) 北米……米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。